

論文

イギリス工鉱業における作業場および土地の

賃貸借制の展開とその意義（一）

大河内 暁 男

問題の所在

一八世紀から産業革命期におけるイギリス工業では、製鉄業によって代表されるような大規模工業においても、あるいは繊維工業や金属加工工業においても、大規模たると小規模たるとを問わず、その作業場建物、生産設備、作業場敷地などを経営者が賃借して、そこで経営を展開するということが、広く一般におこなわれていた。しかも、こうした賃貸経営が、産業革命期に工場制度展開の中心地域に特に顕著に展開していたことは、人の知るところであろう。アシュトン¹は、産業革命期イギリス製鉄業について、作業場およびその敷地の賃貸借制が一般化していた事実をす

イギリス工鉱業における作業場および土地の賃貸借制の展開とその意義（一）

に指摘しており、私もまた、まさに、製鉄業における賃貸借制と産業資本の小生産者の発展との関連について、やや立入って分析を試みたところである。⁽¹⁾

さて、工場制度がまさに出現し始める時に、工業経営の素材的実体的基礎とも言うべき作業場・敷地が賃借によっており、その賃借の基礎の上で工業経営が営まれていたという事実は、イギリスにおける産業資本発達史上、この作業場・敷地の賃貸借制が、一つの触媒として、おそらく甚だ重要な役割を果たしたのではないかと推測せしめる。そして同時に、当時の産業資本が、一体何故作業場や敷地を賃借し、何故自己所有しようとしなかったのか、という疑問も生じて来る。⁽²⁾ところが、この作業場・敷地の賃貸借制が、ただ単に賃貸借関係であったと言うのみでなく、それが具体的に如何なる関係であり、如何なる経済的意義を持つものか、そして特に、産業資本の発達に如何なる意義を持つのか、という点については、研究史上ほとんど取扱われたことが無いと言って差支えない。本稿は、研究史上さまざまな紹介され、あるいは言及されている作業場・敷地の賃貸借の個別事例を集成整理しつつ、賃貸借制の実態を把握し、その経済的意義を追究して、イギリス資本主義発達史の過程に関して、一つのパースペクティブを得ようとするものである。

ところで、工業および鉱業における作業場・敷地の賃貸借制は、あるいは、土地および作業場等不動産の所有と経営の分離という事情は、一八世紀以降の特徴的現象であったのかと言うと、決してそうではない。もちろん、例えば製鉄業の場合、「大変大昔でさえも、製鉄所の装置は高価なものであったので、土地所有者以外には、これを自由にすることの出来る者は殆どいなかった」⁽³⁾のであり、その他の精錬業についても、事情は同様であったろう。したがって中世には、大土地所有者たる貴族、教会、もしくは国王が、武器農具等の自家需要を充たすことと、その所有する

広大な領地に埋蔵されている資源の開発とを兼ねて、鉍砒山を開き、精錬所を建設し、これを経営するというのが一般であった。⁽⁴⁾けれども、研究史上明らかにされている個別事例を拾い集めてみると、製鉄業や鉍砒業においては、早くも一五世紀ころには、大土地所有者は直接の工業経営から手を引いて、自らは工業設備を所有し、または建設しながらも、これを直営することなく、賃貸に出すという傾向が顕著に現われ始めたのである。⁽⁵⁾たとえば、ヘンリ七世はウィールドの森の王有製鉄所を賃貸に出していたし、⁽⁶⁾ダラムシアではダラムの Langley 主教が、一四三三年に、その教会所有の Weardale 鉄鉍山と製鉄所の直営を中止して、これを賃貸してしまつた。⁽⁷⁾あるいはまたダービーシアでも、一五世紀の末に、塊鉄炉、貯水池ダム、『原料』置場として十分な広さの土地』の賃貸がおこなわれた。⁽⁸⁾

このような作業場・敷地の所有と経営の分離傾向は、その後、一六世紀、特にその後半から一七世紀にも至ると、ますます広範に認められるようになった。製鉄業の場合、一六世紀にはすでに、ウィールドの森、シェフィールド地域、ヨークシア北部など各地に、そして一七世紀に至ると、さらに、ディーンの森、バーミンガム周辺、シュロップシア等、ほぼ全国的範囲に互つて、作業場・敷地の賃貸借制が広くおこなわれるようになった。⁽⁹⁾このようにして、作業場・敷地の賃貸借制Ⅱ所有と経営の分離という事実それ自体は、一八世紀はもちろんのこと、少なくとも一五・六世紀頃から、精錬業や鉍砒業には広範に見受けられたものであったと言えるのである。ところで、作業場・敷地の賃貸借制は、一般に、土地所有者と産業資本もしくは直接生産者との直接の契約関係であるだけに、この賃貸借制が産業資本の発達に対して如何なる意義を持ったのかという問題を念頭に置く時、一口に賃貸借制と言うなかでも、市民革命を画期として、市民革命以前における作業場・敷地賃貸借制と、一七世紀後半以降のそれとで、経済的内容が同じであったのかどうか、違ふとすればどう違ふのか、という問題が生ずるのである。そこで、市民革命前と後の作業

場・敷地賃貸借制を比較分析し得るならば、それによって、一八世紀以降における作業場・敷地賃貸借制の意義もいっそう明らかになるであろうし、さらにまた、これによって、市民革命以後の土地所有と産業資本との関係についても、一つの照明を与え得るのではないかと思われる。

(1) T. S. Ashton, *Iron and Steel in the Industrial Revolution*, 2nd Ed., pp. 20, 209. 拙著「近代イギリス経済史研究」第五章第二節。

(2) 特に、ドイツのコンカー経営および日本における近代大工業の発達過程と対比せよ。ドイツおよび日本においては、作業場・敷地の賃貸借制というものは極めて稀であって、敷地を含めて広く土地所有を基礎に近代大工業が発達した。イギリスにおいては、作業場やその敷地をええ所有することなく賃借によって近代大工業が発達したのである。

(3) T. S. Ashton, *op. cit.*, p. 5.

(4) V. C. H., *Derby*, Vol. 2, pp. 357-9, *Durham*, Vol. 2, p. 279, *York*, Vol. 2, p. 387; T. S. Ashton, *op. cit.*, pp. 4-5; British Association, *Birmingham and its Regional Setting*, p. 148; G. T. Lapsley, *The Account Roll of a 15th Century Iron Master* (*English Historical Review*, Vol. XIV) p. 509; R. F. Butler, *The History of Kirkstall Forge through Seven Centuries 1200-1945 A. D.*, rev. Ed., p. 1 などを見よ。

(5) 賃借者が直接生産者であるのか、それとも、又賃を目的とした者であるのかは問はな。又賃については、一例として、H. R. Schubert, *History of the British Iron and Steel Industry from c. 450 B. C. to A. D. 1775*, pp. 162-4 を見よ。

(6) H. R. Schubert, *op. cit.*, pp. 162-4. なお、銅を含めて貴金属鉱山の「採掘権は極めて昔から王室特権の一部である」と、その鉱山はすべて王有鉱山とされていた。こうした貴金属を王室が独占する特権は、エドワード懺悔王の折に既に慣習法として成立していた。しかしその経営は必ずしも直営ではなく、貨幣で賃賃料を取るか、あるいは採取金属の一定比率量（しばしば十分の一）を取り立てるかして、賃賃に出していた。ヘンリ七世も、ウィールドの製鉄所と並んで、各種鉱山を一四八五年に賃賃（*leasing*）(W. R. Scott, *The Constitution and Finance of English, Scottish and Irish Joint-Stock*

Companies to 1720, Vol. 2, p. 383)⁸

(7) G. T. Lapsley, op. cit., pp. 509-10.

(8) V. C. H., Derby, Vol. 2, p. 358.

(9) ハーネルドの森のつづきは V. C. H., Surrey, Vol. 2, pp. 271-4 ; H. R. Schubert, op. cit., pp. 171, 277-8.

ションフィールド地域のつづきは R. F. Butler, op. cit., p. 1. モーティン北郷のつづきは H. R. Schubert, op. cit., p.

148. ハーネルの森のつづきは H. Hamilton, The English Brass and Copper Industries to 1800, pp. 39, 51. ベー

リントン周辺地のつづきは W. H. B. Court, The Rise of the Midland Industries 1600-1838, p. 86 ; Birmingham

and its Regional Setting, pp. 148-9, Historical Mss. Commission (ed.), Mss. of Middleton, p. 496. ンリントン

のつづきは V. C. H., Salop, p. 460 ; A. Raistrick, Dynasty of Ironfounders, p. 30 などを見参照。

第一節 市民革命以前における作業場・敷地の賃貸借とその特徴

一

市民革命以前における作業場やその敷地の賃貸借契約はどのようなものであったろうか。市民革命以前にこの賃貸借制を広く見受けた工業部門は、さきに述べたように、製鉄業に代表されるような金属精錬業や鋳造業などであった。したがって当面の研究にとっては、これら諸部門が分析対象として取り上げられることになるのである。ところで、この金属精錬業や鋳造業は、生産活動上、あるいは経営存立上、毛織物工業などとは著しく異なった生産諸条件に規制されていた。そこで、分析対象部門の独自の事情を予め知っておく必要がある。

まず、金属精錬業や鋳造業は、その存立の必要条件として、毛織物工業などに較べてはるかに厳しく、自然的立地

に制約されていたことに注意しなければならない。鉱山の場合に、鉱床や鉱脈あるいは炭層の存在そのものが絶対的条件となっていることは言うまでもないが、精錬業の場合にも、産業革命期に至るまで、自然的立地条件が決定的に重要な意味を持っていた。

精錬業の自然的立地条件は、大掴みに言って、次の三点に集約される。第一に原料鉱山が近くに存在すること。第二に動力源として利用し得る水流が存在すること。第三に燃料源としての森林が存在すること。この三つの条件が適当に満足されていることが精錬業の存在に必要なわけで、このうち原料鉱石と燃料木炭は、重量財貨の大量輸送の方法が不備であり、しかも運賃が高価であった当面の時代においては、そうした輸送技術に制約されて、精錬業の立地条件として重要な意味を持った。⁽¹⁰⁾ 水力については、水車を設置するのに適当な落流が存在するか、あるいは貯水池を作り得る地形が存在していなければならないので、そうした自然的地形の土地の存在が決定的に重要であった。こうした諸条件が満たされていることが精錬業立地として必要だったので、これによって、毛織物工業などに比較した場合、精錬業の立地は著しく限定されたものになってしまったことは言うまでもあるまい。

しかも、製鉄業の場合、一五世紀末ころに、従来の塊鉄炉に代って、高炉が導入されており、一六世紀末に截鉄機がベルギーから伝えられた。⁽¹²⁾ これによって生産設備は一挙に巨大化し、生産力もこの頃を画期に飛躍的な上昇をみたが、そのことは同時に、旧来よりもいっそう大量の原料、燃料、水力を必要とすることを意味したのである。これに対して、輸送手段や動力源は、一八世紀半ばに至るまで、技術的発達が何等おこなわれておらず、したがってそれだけ、高炉など新技術の導入に伴って、この新技術に適した立地はますます局限されざるを得なくなり、かかる立地条件の獲得もまた、ますます困難になったものと考えられる。こうして、精錬業の立地は、毛織物工業などの場合と異

なつて、土地そのものと同様に、代替性の甚だ乏しいものだったのである。なお一言付け加えるならば、右に述べた立地条件たる鉱山と森林は、絶対王制期には、初期独占⁽¹⁸⁾と並んで、封建的土地所有の據点をなしていたものであった。したがつて、こうした封建的支配の対象たるものを前提せざるを得ない精錬業や鉱山業は、当然に、それだけいっそう強固な封建的支配を受けやすい工業部門であつたのである。

もちろん、自然的立地条件のみが、かかる精錬業の立地の非代替性の理由であつたのではない。鉱山業にしても精錬業にしても、本来の性格として、生産活動のためには大規模な設備や装置を用いねばならず、この設備や装置の建設には、他の諸工業に較べて、巨額の資金が必要であつた。特に製鉄業の場合には、高炉や截鉄機が導入されてから後は、製鉄所の建設に要する資金の額は飛躍的に増大したのである。そこで、資金調達の側面からみて、精錬作業場の建設や鉱山の開発は、それに十分に足るだけの巨額の資金を蓄積している者にのみ、具体的には、当面、大土地所有者か特権の大商人にのみ、可能な事業であつたに過ぎない。つまり、多数の直接生産者の許に資金の蓄積が相当の量的規模でおこなわれるようになる、一八世紀半ばに至るまでは、大土地所有者や時に稀に大商人によって建設されたり開発されたりした作業場が、資金の側面からみて、代替性のない独占的地位を獲得していたのである。

このようにして、精錬業や鉱山業の立地条件を備えた土地の所有者が、一般に、同時に精錬所や鉱山の建設者であり、所有者であつた。そして、競争の可能性のない立地および作業場の独占的所有者として、土地所有者は、そこでおこなわれる工業経営に対して、単に賃貸借による地代および作業場使用料（利子）の収取関係以上に、独占的支配力を持ち得たのであつた。

- (10) たとえば西部ミッドランズ地方の製鉄所では、一七世紀末になっても、鉱石や燃料用木炭の供給範囲は、周辺二〇マイル程度までの地域からに限られていた (Birmingham and its Regional Setting, p. 169)。
- (11) T. S. Ashton, op. cit., pp. 3-4 ; H. R. Schubert, op. cit., pp. 157-72.
- (12) R. Jenkins, Links in the History of Engineering : The Sifting Mill (The Engineer, Vol. No. 125, Nos. 3256, 3258) ; W. H. B. Court, op. cit., pp. 103-109.
- (13) 絶対王制期における独占的工業特権は、封建的土地所有の擬制であり、作業場や敷地などと同様に、賃貸借の対象となり、特権そのものが賃貸された。個別的事例は H. Hamilton, op. cit., pp. 33-4 などを参照。

二

以上述べたような精錬業および鉱産業の特殊事情を前提しつつ、以下、市民革命以前における作業場および敷地の賃貸借制について、その内容と特徴に一瞥を与えよう。作業場・敷地等の賃貸借契約を結ぶ場合、その主要点は、(一) 作業場等の使用料および敷地の地代の額、(二) 賃貸借に伴う附帯条件、(三) 契約期間、の三点であろう。そこで以下、我々が知り得る諸事例について、この三点がどのようなものであったのかを整理しつつ紹介してゆくことにする。

(一) 作業場使用料および地代 従来紹介されている作業場等賃貸借事例によれば、賃貸料は一般に年額をもって固定的に定められていた。こうした賃貸料について、理論的には、その金額が貸借対象の価額に対してどれほどの割合となるものであったのか、あるいは、その作業場等を用いて生産される生産物の価格中、如何ほどの費用部分をなしたのか、という問題が解明されねばならないのであるが、その実証的追究は現在きわめて困難である。この点についての研究史上の指摘は、わずかに、炭坑業に関する J・U・ネフの研究があるのみで、他の諸工鉱業部門に関しては参考となるべき研究は見当らないようである。ネフは、市民革命期以前の石炭産山借区料 (royalty) について、そ

の一般的特徴は、炭価に比較して極めて高率のものであったことであると指摘している。次の事例によっても、この点は容易に理解しうるであろう。

たとえば、ダラムシアのダラムの主教には、元米、鉄鉱山、製鉄所、炭坑等が多数所属していたのであるが、一五世紀頃になると、それ等各種作業場を主教が直営することは極めて稀になり、その多くは賃貸に出されていた。そうした賃貸の一つとして、一四七八年に、Rabey はか数地区の石炭砵山が、総計年額一五〇ポンドの砵山借区料をもつて、賃貸されたのである——ちなみに、当時の砵山借区料は、土地そのものの地代と、砵石採取に伴う土地の減価分の補填を含んでいた⁽¹⁴⁾。ところで、この炭坑の出炭量は、合計年産およそ六、〇〇〇トンと考えられていたので、借区料を石炭一トンあたりに換算してみると、六ペンスになる。この金額は、「山元炭価の少なくとも三分の一に達するものであった⁽¹⁵⁾」と言われ、また多く見積れば、実に山元炭価の五割にも及ぶ高率のものであった⁽¹⁶⁾。ちなみに、今世紀前半における借区料が、ほぼ、山元炭価の三十分の一であったことと対比するならば、この一五世紀の事例が如何に高率のものであったかは、論を待つまい。

ところで、砵山借区料は、その料率のみについて見た場合には、ネフの指摘のように常に著しく高率のものであったと言うよりは、むしろ、絶対的には高率ななかでも、個々の契約事例によって、料率に大巾な差異が認められるのであり、このことこそが、市民革命以前の賃貸料の際立った特徴のように思われる。たとえば石炭砵山借区料について見れば、一五世紀後半から一六世紀前半頃に、炭価に対する借区料の比率は一五パーセントから五〇パーセント程度までの巾があり⁽¹⁸⁾、この大巾な差異は時と共に次第に縮小収斂する傾向にはあったが、一六世紀後半においてもなお、山元炭価あたり五パーセントから二〇パーセント程度までの差があった⁽¹⁹⁾。このような借区料がどのような基準で

決定されたかは不明であるが、この大巾な料率の差は、必ずしも立地の差異に起因するもの——理論的に言えば、差額地代に擬制された賃貸料の差——ではなかったと考えられる。というのは、同一作業場の賃貸料が、極めて短期間のうちに、著しく変動する事例が、この当時、少なからず見受けられるのである。

たとえば、王立独占会社 Mineral and Battery Works がおこなった真鍮製造、板金加工場建設および菱亜鉛鋳採掘の特権の賃貸事例は、右に述べた賃貸料の変動を極めて明瞭に示しているものである。Mineral and Battery Works 会社は、周知のように、真鍮製造および加工を目的とした独占会社であったが、一五八二年には直接の生産活動を中止して、独占的工業特権を賃貸に出すこととし、一五九六年当時、真鍮製造権、真鍮加工場建設権および真鍮原料たる菱亜鉛鋳採掘権をば、年五〇ポンドの使用料、七年契約で賃貸していた。ところが、契約更新に際して、真鍮製造業に対する投機的企業家が急増したのを知るや、特権使用料は、一挙に八倍、年四〇〇ポンドに引上げられたのである。また、⁽²⁰⁾ディーン⁽²¹⁾の森の Tintern にあった針金製造所と製鉄所も、一五七一年に年賃貸料一五〇ポンドで賃貸に出されてしまったが、一五七四年に契約が更新された時には、賃貸料は年二〇〇ポンド、四年契約とし、しかも、附帯条件として、鍛造用ハムマーを二基建設することが定められた。ところでこのハムマーの建設費は約五〇〇ポンドだったので、⁽²²⁾事実上、一五七四年の賃貸借契約における賃貸料は年三三五ポンドに相当するわけで、したがって、それ以前の賃貸料と較べて、実に倍強の引上げであったのである。しかも更に翌年一五七五年には、針金製造所のみで賃貸料は年二五〇ポンドに改訂されてをり、これに対し一五八〇年には、賃借者の側から、賃借料を、これまた一挙に、僅か二四ポンドに引下げる要求が出されているのである。⁽²³⁾

このような事情を見るならば、ここに定められた賃貸料が、経済的合理的計算に基づいたものと言うにはほど遠く、

むしろ、独占的立地をふまえた土地所有者と賃借者との社会的力関係が反映された、土地所有者の恣意的要求による非経済的要因の強いものであったと言つてよいであらう。

なお、鉦礪山借区料は、さきに述べたように、元来、年額をもつて固定的に決められていたが、当時の賃貸借契約では、後に見るように、同時に、採取量についての制限が加えられていることが普通であつた。⁽²⁴⁾たとえば上述のドラムの主教による炭坑の賃貸の場合、一日あたりの採炭量は合計六五トン以下とされており、さらに加えて、操業日数はドラム主教区の慣習に従うことを定めていた。⁽²⁵⁾この規定によつて、年間の最大生産量が限定されてしまうことは言うまでもない。しかも同時に他方で借区料が固定的に定められていたのであるから、この結果は、契約の最大限度まで採炭した場合の一トン当りの借区料の額が、実は、石炭一トン当りの価格に含まるべき借区料の最低額ということになるわけである。採炭量が制限限度にまで達しない限りは、採炭量が少なければ少ないほど、それだけ、固定的借区料が少ない石炭量に配分され、従つて借区料が炭価に占る比率はますます増大し、利潤を減少せしめるのである。それ故、借区料は、たとえ賃貸対象価額に較べて料率が如何に低いものであつたとしても、生産量の制限を随伴している限りは、その制限条件の如何によつては、直ちに、賃借者にとつて極めて苛酷な高率賃貸料(地代もしくは利子)となるものだったのである。

(14) 鉦礪山借区料は、一八世紀頃になると、内容的に細分化し、たとえば礪区の土地自体の地代、石炭採取権利としての借区料、坑道通行料、地上通行料などが、それぞれ独立して別個の費目として要求されるようになった。しかし一七世紀頃までは、こうした区別は無しに、借区料をもつて一括されていた。詳細は J. V. Nef, *The Rise of the British Coal Industry*, Vol. 1, pp. 319ff.; T. S. Ashton & T. Sykes, *The Coal Industry of the Eighteenth Century*, pp. 175ff. を見よ。

- (15) J. U. Nef, *op. cit.*, Vol. 1, p. 139.
- (16) ダラムの山元での炭価について、現在知り得る最も早期の数字は一五四七年のもので、この時一トンにつき一〇—一二ペンスであり、一五七四年から一五八〇年頃には一シリング七ペンスないし二シリングであった (*Ibid.*, Vol. 2, p. 390)。一四七八年以後この時期までの炭価の変動を知ることが現在不可能なので、借区料が山元炭価に占めた比率の推算は、この一六世紀の炭価から試みるより他に方法がない。したがってこの算定は極めて乱暴であるという謗りは免れない。ネフの言う三分の一という比率は一五八〇年の炭価を基準としたものであり、一五四七年の炭価を基準とすれば、借区料の比率は約五割となる。

- (17) J. U. Nef, *op. cit.*, Vol. 1, p. 139.
- (18) *Ibid.*, Vol. 1, pp. 139, 327.
- (19) *Ibid.*, Vol. 1, p. 327.
- (20) H. Hamilton, *op. cit.*, pp. 33-4.
- (21) *Ibid.*, p. 39 ; W. R. Scott, *op. cit.*, Vol. 2, p. 419.
- (22) W. R. Scott, *op. cit.*, Vol. 2, p. 420.
- (23) *Ibid.*, Vol. 2, pp. 419-20.
- (24) J. U. Nef, *op. cit.*, Vol. 1, pp. 139-40.
- (25) *Ibid.*, Vol. 1, p. 137.

(二) 賃貸借契約の附帯条件 作業場やその敷地の賃貸借契約は、一般に、様々の附帯条件もしくは制限を伴っており、これが作業場等使用料や地代と同様に、賃借者にとって大きな負担となっていた。そののみではなく、この附帯条件を賃借者が満たしてくれることの方が、土地所有者にとっての賃貸の目的として重要であった場合も少なくなかったのである。

賃貸借契約に附された附帯条件は、もちろん、個々の契約によって、さまざまの形をとり、内容もまた種々であったが、しかし極めて大掴みに内容を類別してみると、次の三つがその主要なものであったと言える。(1)原料買取り強制。(2)製品の強制的買上げ。(3)生産量制限。そこで、以下、この三点について事情を見てゆくことにする。

(1)原料買取り強制　製鉄所をはじめ精錬所が賃貸される時、一般に、賃借者は、その作業場で用いる鉱石や燃料については、作業場所有者であり、同時に鉱区や森林の所有者でもある地主から、買取することを義務づけられていた。たとえば一四三〇年にダラムの主教が製鉄所を賃貸に出した時、鉄鉱石を主教所有鉄鉱山から一定の価格で買取することを条件にしていた。⁽²⁶⁾また、一五四一年におこなわれたヨークシアの一製鉄所(ラトランド伯爵所有)の賃貸契約においては、鉄生産量に応じて機械的に、地主ラトランド伯爵が燃料用樹木を供給することが取り決められていた。⁽²⁷⁾これは要するに薪の強制買取りを押しつけたものであった。こうして、鉱石や樹木という土地の自然的産物の買取りを条件にして、作業場が賃貸されたのである。

ところで、土地所有者にとって、鉱山や森林は、利用されない限り収益を何等もたらさないものであったから、収入増加をはかるためには、資源を活用し得るように条件を整えねばならなかった。鉱山の開発や精錬所等の建設を土地所有者がおこなったのは、もちろん一方で燃料や武器農具の需要を充たすという目的であったが、同時に他方では、所領内の資源を開発して、それによって所領の価値を高め、合せて収益をも得るという目的をもっておこなわれたのであった。⁽²⁹⁾その場合に、たとえば精錬所を建設して賃貸し、そこで用いる鉱石や燃料は独占的に高価に売り渡し得るならば、土地所有者にとっては、まさに一石二鳥とも言うべき結果を期待し得るであろう。そして事実、さきに指摘した如き、精錬所等所有者としての土地所有者の独占的地位は、かかる一石二鳥の計画をば、現実に可能な

らしめていたのであった。たとえば Francis Willoughby が、所領の製鉄所を自から経営して森林を伐採するよりは、製鉄所経営はしないで、燃料用樹木を製鉄所に販売する方がはるかに儲かる、と人から教えられたのは、右の如き事情の一端を示すものであらう。そしてまた、こうした事情を出現せしめるために、精錬所の賃貸に原料燃料の買取り強制を伴ったのであった。⁽³¹⁾

(26) G. T. Lapsley, op. cit., p. 514.

(27) H. R. Schubert, op. cit., pp. 148, 395.

(28) T. S. Ashton, op. cit., p. 5.

(29) H. R. Schubert, op. cit., p. 179.

(30) Historical Mss. Commission (ed.), Mss. of Middleton, p. 494.

(31) 経済史上のいわゆる燃料問題は、こうした観点から再検討する必要があるように思われる。私は稿を改めてこの問題を取扱う予定である。

(2) 製品の強制買上げ 採取した鉱石や精錬した金属を、貸主たる地主に売り渡すことを条件にした契約もまた少なくなかった。たとえば一五七六年に Mineral and Battery Works 会社が Tintern にある製鉄所を賃貸に出した時、条件として、その製鉄所で生産される良質の Osmond 鉄を、同会社の針金製造所に売り渡すことを義務づけたのは、その一例である。また、炭坑の賃貸の場合にも、地主は一般に、賃借者の採炭費用もしくはそれ以下の値段で石炭を買取る権利を留保していたので、⁽³²⁾この権利が発動された場合には、強制買上げと同様の効果を持った。いずれにしても、こうした条件によって、直接生産者がその生産物の市場から遮断され、その商品を買ひ叩かれて、不当に

安価に、あるいは価値以下で、売られてしまう可能性が存在したのである。

(32) H. R. Schubert, op. cit., p. 177.

(33) J. U. Nef, op. cit., Vol. 1, pp. 136-137.

(3) 生産量制限 作業場の賃貸借には、通例、最大生産量の制限を伴っていた。この制限の仕方は様々であったが、

鉱山の場合には、直接に採取量そのものを限定するのが普通であった。たとえば先にも触れたダラム主教所有の炭坑の賃貸（一四七九年）においては、採炭量は一日六五トン以下とし、さらに、年間操業日数についても、ダラム主教区の慣習に従うことを定めていた⁽³⁴⁾。また、一四四七年にダラム小修道院長が賃貸に出した炭坑では、坑道は一本、働く採炭夫は一日三人以下、採炭量は一人あたり一日五トン以下に限っていた⁽³⁵⁾。

製鉄所などの場合は、直接の生産量制限ではなく、むしろ間接的な制限の形をとった。たとえば Mineral and Battery Works 会社は、T. Smarte にディーンの森の Lydbrook に板金加工場建設を認め、その権利を賃貸したが、この契約には、一台の水車をもって運転し得る以上にハムマーを設けてはならないことが定められており、最大生産量が動力源から規定されていたのである。一五三六年に契約されたディーンの森王有製鉄所の賃貸借においては、同時に稼動する作業場の数を、高炉二鍛鉄所四、又は高炉三鍛鉄所二に限っていたし、同じディーンの森で一六二一—一五年には、製鉄所燃料用樹木の伐採量を年間一二、〇〇〇コーズに制限した賃貸借契約が結ばれていた⁽³⁶⁾。

それでは、いったい何故、このような生産量制限が土地所有者の手でおこなわれたのであろうか。土地所有者は一定の賃貸料収入を確保しているのだから、生産過程がどのようにおこなわれても、直接の利害関係はないはずで

あり、その点で、手工業ギルドにおける生産制限のような必要性は、土地所有者にとって存在しないはずである。そうであるならば、生産量制限によって土地所有者に如何なる利益がもたらされるのであろうか。

右に見た生産量制限の効果は、鉱山の場合には、直接にその寿命の延長であった。製鉄所等の場合には、制限されていたのは水や燃料用樹木の使用量についてであって、鉄の生産量等自体が制限されていたのではなかった。したがって土地所有者が期待したのは、鉄等の生産量を一定限度にとどめることではなくて、水資源の保全であり、森林の乱伐防止であったと見るべきであろう。要するに、生産量制限は、この場合、鉱物、水、森林樹木等、土地に内包されている第一次的資源の急激な減少を防いで、土地所有者がなるべく長期間に亘って、しかも安定した収益を確保し得るようにする目的を持っていたものであると言えよう。

なお、このような生産量の制限によって、作業場等賃貸料が、生産物単位当りにについて見ると、結果的には著しく高率なものになってしまうことは、先にも指摘した。したがってこうした生産量制限条件は、その作業場等の賃借経営者にとって、一方で一定限度以上への経営規模の発展を阻止するものであり、同時に他方で、作業場等賃貸料を著しく割高のものたらしめて、経営上の負担を増大せしめる原因となっていたのである。

(34) J. U. Nef, op. cit., Vol. 1, p. 137. この点か T. S. Ashton & J. Sykes, op. cit., pp. 178-9 に紹介やとりあげ事例を参照。

(35) J. U. Nef, op. cit., Vol. 1, p. 139. この点か Nottingham の事例を引く。 Ibid., p. 140 ; V. C. H., Nottingham, Vol. 2, p. 325 を参照。

(36) H. R. Schubert, op. cit., p. 303.

(37) Ibid., p. 187.

(38) Ibid., pp. 185-6.

(三) 賃貸借契約期間の長さ　　ほぼ市民革命期を境にして、それ以後の作業場等賃貸借契約においては、賃貸期間が、後に見るように二一年ないしそれ以上の長期間のものであったのに対して、一七世紀前半までの契約においては、契約期間が相対的にはるかに短期であったと言える。

いま試みに、個別事例を若干年代順に列挙してみよう。一四三〇年にダラムの主教が森林を賃貸した時の契約期間は七年間であり、⁽³⁹⁾一四四七年に同じダラムで小修道院長が炭坑を賃貸した時には、僅か一年を限ったものであった。⁽⁴⁰⁾また例えば一四九六年に、ダービシァでは、一製鉄所が一〇年期限で賃貸された。⁽⁴¹⁾一六世紀にも事情は同じであった。⁽⁴²⁾Mineral and Battery Works 会社が一五七一年に針金製造所を賃貸した時、その契約期間は三年であった。⁽⁴³⁾また、同会社が真鍮製造特権等を一五九六年に賃貸した時には、契約期間は七年であった。⁽⁴³⁾さらにまた、ウィールドの森では、一六一〇年に、Witley Heath 製鉄所が、一〇年期限で賃貸され、その後一六三四年にも七年契約で賃貸された。⁽⁴⁴⁾という事例もある。

もちろん、右に挙げた事例を含めて、現在我々が知り得る賃貸借契約は、その数が極めて限られており、賃貸借事例のほんの一部分に過ぎないものである。だが、多くの研究書に散見する事例を集成した限りでは、一五世紀から一七世紀前半頃までの時期には、作業場等賃貸借契約の期間は、だいたい、七年から一〇年前後の場合が最も多かったのではないかと思われる。

このような短期の契約期間は、当時の技術水準ならびに社会的慣習などのために、操業期間としては、実質的にはさらに短いものでしかなかった。たとえば精錬業の場合、炉の鑪や鍛造用ハムマーの動力として水車を用いていたの

で、操業期間は一つには水車の運転可能時期によって制約され、一年のうち秋の終りから初夏までの豊水期約半年間に限定されていた。⁽⁴⁵⁾ しかも夏から秋にかけては丁度農繁期に当っており、したがって農民にとっては、夏から秋に農業労働に従事し、冬から春にかけて工業労働に従事するという生活様式が、ここに作り上げられており、この生活様式を崩すことは当時の工業経営者にとっては不可能なことであった。このほかさらに、様々の祭礼慣習、休日慣習が、操業日数を削り取っていたことは言うまでもない。したがって実際の操業日数は、契約期間のおそらく半分程度にしかならなかったものと思われる。

ところで、容易に推測されるように、精錬業や鉱冶業は、他の諸工業に較べれば、大規模な設備をもって経営されたものであり、それだけに大量の資金が固定的に投下されねばならなかった。特に精錬業の場合の炉の補修や輔の取替は多額の費用を要したし、前述一五七四年 Tintern の製鉄所の賃貸においてハムマー二基の建設が条件づけられたというように、一定の設備建設ないし資金投下が義務づけられた場合には、賃借者にとっての資金負担は極めて大きなものとなったのである。そこで、このような投下資金を回収し、さらに利潤を獲得するということは、右の如き短期間の賃借期間では、おそらく甚だ困難だったに違いない。現に炭坑については、一八世紀当時の二一年間という契約期間が、「投下された資金を回収するのに適当な期間」⁽⁴⁶⁾であったと述べられている。そうであるならば、一六世紀から一八世紀前半を通じ、精錬業や鉱冶業に生産性を飛躍的に上昇せしめるような技術的変革はなかったことを考え合せる時、市民革命以前の七一〇年という契約期間が、賃借経営者にとって、極めて苛酷な条件を意味したことは明らかであろう。

(39) G. T. Lapsley, op. cit., p. 514.

- (40) J. U. Nef, op. cit., Vol. 1, p. 139.
- (41) V. C. H., Derby, Vol. 2, p. 358.
- (42) H. Hamilton, op. cit., p. 39.
- (43) Ibid., pp. 33—5.
- (44) V. C. H., Surrey, Vol. 2, pp. 273—4.
- (45) 前掲拙著 一七六頁を参照。
- (46) J. U. Nef, op. cit., Vol. 1, p. 322.

第二節 市民革命以前における作業場等賃借経営の展開と限界

・ 一

市民革命以前の作業場賃借契約は、高率の賃貸料、生産量制限等厳しい附帯条件、短期賃貸という特徴をもつて、経営者の許への蓄積の可能性を抑えつつ、ほぼ一五世紀以降、精錬業や鉱礫業に広く展開したものであったが、一六世紀後半から一七世紀に至ると、この諸特徴が変化し始めた。特に、研究史上指摘されているように、修道院解散および私権喪失によって、絶対王制の許に優秀な鉱礫山ならびに精錬所が集中されたことは、その後の作業場等賃借契約一般の動向に大きな影響を及ぼす重要な意義を持っていた。

まず第一に、王有鉱礫山等の賃貸においては、賃貸契約期間は、二一年ないしそれ以上と、従来に較べて大巾に長期化されたのである。⁽⁴⁷⁾たとえば Raby 領内の王有炭坑は一五九六年に二一年契約で賃貸され、⁽⁴⁸⁾ディーン⁽⁴⁹⁾の森の王有鉱山は、一六三七年に、三二年期間で賃貸された。このように王有鉱礫山等において賃貸期間が長期化したことが、その他一般土地所有者の許での賃貸契約期間の長期化に影響を及ぼしたことは、疑いあるまい。

第二に、王有鉱砒山の賃貸においては、賃借者の生産量を直接に制限するような条件を附することは稀であつた。⁽⁵⁰⁾そこで、賃貸料は元来年額をもって固定的に定められていたのであるから、生産量の制限がこうして取り除かれてしまったことは、賃借経営者にとっては、生産量を増大しさえすれば、それだけ、生産物一単位あたりの賃借料（利子および地代）の比率が減少する可能性が生じたことを意味する。すなわち、賃貸料の相対的低廉化、したがって、直接生産者の許への蓄積の可能性の飛躍的増大を意味するのである。

たとえばウォリックシアの一炭坑の如きは、経営者の利潤は年三〇〇ポンドは十分にあつたにもかかわらず、国王への支払賃借料はただの二〇シリリングにすぎない、⁽⁵¹⁾という事態さえ出現した。また例えば、ダラムの Whickham の炭坑は、一六二三年に国王から賃貸されたが、その契約によれば、契約時に一〇〇ポンドの上納金を国王に支払い、その後は年賃貸料は一ポンド六シリリング八ペンス、賃貸期間は三代限りとされていた。⁽⁵²⁾ところで、この炭坑の出炭量は、一六一九—二三年の間に総計二五、〇〇〇トンほどに達しており、年平均出炭量はおよそ六、二五〇トンであつた。一六二〇年代の山元炭価は一トン約三シリリング五ペンスだったので、年間売上高は約一、〇六〇ポンドとなる。したがって一〇〇ポンドの上納金は、実は、一年分の売上高の約一割に過ぎなかったわけである。そこで、賃借者は、旧来の借区料にも満たないような割合の上納金を一度納めれば、あとは一ポンド六シリリング八ペンスという只同様の賃借料——炭価に対する割合は〇・一二パーセント——によって、三代九九年間は炭坑経営をおこない得たわけなのである（事実この契約は少なくとも五五年後には継続発効していた）。

このように賃貸期間が長期化し、生産量制限等が撤廃されたことによって、賃借者たる経営者は、経営規模を長期計画的に拡大し得るようになった。そのさい例えば深い坑道を掘鑿したり排水設備を新建設したりして、作業場に資

金を投下しても、おそらく確実に回収し得て、⁽⁵⁴⁾ もって、賃借料を相対的に低廉化せしめ、蓄積の可能性をますます増大したのである。

(47) ネフはこの点を強調しており、炭坑における坑道大規模化の可能性も、賃貸期間の長期化によって与えられたとしてい
る。J. U. Nef, op. cit., Vol. 1, p. 144 等を参照。

(48) Ibid., Vol. 1, p. 323. なお、同書一四四頁註三をも参照。

(49) V. C. H. Gloucester, Vol. 2, p. 255 ; H. G. Nicholls, The Forest of Dean, p. 27.

(50) J. U. Nef, op. cit., Vol. 1, pp. 144, 320, 321.

(51) Ibid., Vol. 1, p. 147. この他同様の事例については、同書一四六―七頁を参照。

(52) Ibid., Vol. 1, pp. 147―8.

(53) Ibid., Vol. 2, p. 392.

(54) Ibid., Vol. 1, p. 144.

なお、賃借者による設備建設＝固定資本投下については、さらに、次のような事情にも注目する必要がある。すなわち、精錬所、鉱砒山等の賃貸においては、通例、賃貸期間終了時に作業場が良好な状態に保持されていることが条件とされていたが、一七世紀頃になると、この条件さえ満たせば、賃借者が、建物を建築したり水路を設けたり排水ポンプを設置したりすることは自由になったし、しかも新設備等を撤去することもまた、賃借者の権利として承認されるようになったのである。

たとえば一六四一年に賃貸されたウォリックシア Nuneaton 教区の一炭坑の賃貸契約では、次のように記されている。この賃貸契約は期間三〇年、賃貸料は最初の七年が年一〇ポンド、残余の二三年は年五ポンドであったが、賃

借者は『契約期間中は何時にても、石炭を採取するにあたって賃借者に最も有利かつ都合が良いと思われる時には、前記三区画の土地（賃貸対象地―大河内）又はそのいずれにでも、「排水用」エンジン、家、納屋、その他大小を問わず建物を建設または設置して差支えない。また、前記 E. Stratford（賃借者―大河内）等は、彼等の意志で、都合で、現契約の期間満了の時にでも、またはそれ以前においても、本書類に定める期日以後に彼等が前記三区画の土地またはそのいずれかに建設し設置したエンジン、家、納屋、大小建物を、取り壊し、掘り起こし、撤去することは自由である』⁽⁵⁵⁾。

こうして、賃借者が自己の資金を投下して設けた固定設備については、その所有権が承認されており、契約において要求されているのは、契約締結時における坑道やその他設備の維持のみであった。かかる事情が、経営者の資金投下意欲を誘ったことは容易に推測し得るところであろう。そしてまた、このような事情が作業場等の賃貸借契約にさいして一般化していることが、後に見るような、一八世紀における新建設備の地主買取りのための前提条件をなすのである。

およそ以上の如くにして、ほぼ絶対王制期になると、一般に、作業場等賃貸料は元来固定的であったのに加えて、生産量の制限は多くの場合撤廃されるに至っており、したがって経営者の立場からすれば、生産規模を拡大すればそれだけ、生産物価格中に費用価格の一部として賃貸料が占る比率は通減し、利潤がそれだけますます増大する、という事情が明らかに becoming したのである。しかも、生産規模を拡大するための資金投下については、一方で、かつての短期賃貸と異なって比較的長期の契約が一般化したことによって、経営者にとって、安定した資金投下と回収が可能もしくは確実になると共に、同時に他方で、賃借者が自ら新たに投下した資本についての賃借者の所有権が確認され

ることによって、より一層の資本投下¹¹経営規模の拡大が促進される条件が作り出されたのであった。土地・作業場等不動産の所有権に対して、その賃借利用権を著しく強化することになるこのような諸事情が、産業資本の発達にとって、有利な、あるいは促進的な、経営条件をなしたことは言うまでもあるまい。いや、逆に、賃借者たる産業資本が、その経済力を増すにつれて、次第に、土地所有者に対して賃借権の拡大強化を要求し、土地所有者との力関係において、前者したがって賃借権が、後者したがって所有権を侵蝕しつつあったのだ、と言ってよいのではあるまいか。⁽⁵⁷⁾

(55) J. U. Nef, op. cit., Vol. 2, App. I.

(56) さし当り前掲拙著、第五章第二節を参照。

(57) 農地の賃借権およびその権利の拡大強化の歴史¹²近代的借地権の成立過程については、水本浩氏の次の論文を参照。「近代イギリス法における借地権の性質」(法律時報、二九卷三号)、「イギリスにおける土地賃借権の発展」(一)(二)(熊本商大論集一、二号)、「英国近代農業成立期における不動産賃借法の構造」(法社会学一〇号)。ただし、水本氏は工鉱業経営のための土地賃借権が一般的になるのは一九世紀中葉前後であるとされているが、「近代イギリス法における借地権の性質」二六頁および二八頁)、以上見たことから明らかなように、作業場敷地のみならず作業場自体も含めて、その賃借権は、歴史的には一九世紀よりもはるかに早くから一般化しており、しかも既に絶対王制期には、賃借権の強大化の傾向が顕著に現われて、資本主義的な賃借関係への移行が萌芽的にもせよ開始されていた。したがって、工鉱業経営のための作業場・敷地の賃借が、法律上あるいは判例として確定されたのは一九世紀としても、そうした事実関係の成立は法的確定にはるかに先立っているためである。

二

作業場等の賃借条件が賃借者にとって有利なものになるに伴って、小生産者のなかから、若干の蓄積をなした者が、この賃貸制を利用して、精錬業や鉱産業に進出し、経営的にも成功を収める、という事例が見受けられるように

イギリス工鉱業における作業場および土地の賃貸借制の展開とその意義(一)

なった。たとえば一五八〇年にダッドリに生れた釘鍛冶工 Richard Foley が、やがて鍛鉄所を経営するに至り、また、ウェンズバリの釘鍛冶工 Parkes 家が、一七世紀の初めに、製鉄所経営に進出した如きは、そうした傾向の一例にすぎない。スマイルズはこの点を次のように述べている。「当時（一七世紀前半—大河内）、人々は、製鉄所で一財産作るべく、サシクスに出掛けていった。丁度現今人々がウェイルズやスタファードシアでやるように。そして彼等は、現今と同じく、勤勉と努力と気力によって、成功を収めたのである」⁽⁵⁸⁾。こうして、「ウィールドの森では、多くのヨーマンの家系が財産を築きあげた」⁽⁵⁹⁾のであり、ミッドランズでも、上述フォリーやパークスの事例が示す如く、ウィールド地方と同様の事情であった。⁽⁶⁰⁾

ところで、経営者に有利な賃貸制を利用して、小生産者が大規模工業に進出し、経営的に成功したと言っても、それがすべて、そのまま直ちに、産業資本の順調な形成を意味するものではなかったことには注意を要する。たとえば上述のリチャード・フォリー（一五八〇—一六五七）は、ダッドリの釘鍛冶工の息子として生れ、やがて彼自身もストウアブリッジで釘鍛冶工として独立経営を始め、その成功を基礎に鍛鉄所を賃借経営するに至った。そしてさらに、一六二七—九年頃には截鉄機を導入建設し、⁽⁶¹⁾こうして一代にして大規模工業経営を展開したのであるが、工業経営に成功するや、ストウアブリッジ附近に広大な土地を購入して領主となった。彼の息子トマスは、製鉄業の経営を引き継ぐと共に、Oldswinford マナと Witley マナを買取り、⁽⁶²⁾キダミンスタ等々の教会の有力な財政援助者となり、チャールズ二世によって貴族に列せしめられ、キダミンスタのフォリー男爵となったのである。⁽⁶³⁾ウェンズバリの Paget 家の場合も同様で、釘鍛冶工から出発して製鉄所経営に進出し、大規模な土地集中をおこなって、アングルン侯爵の礎を築いた。⁽⁶⁴⁾

このように、小生産者から出發して貴族にまでは成り上らないまでも、一七世紀前半までは、作業場賃借によって經營に成功した場合に、それが順調に工業經營規模の拡大に向つたのではなくして、多少とも利益を蓄積すると、多くの場合、まず作業場の自己建設、次いで敷地の購入、鉱山の買収が試みられ、そしてやがて作業場を含む広大な土地所有に向う、という傾向が、広く全国に看取されるのである。こうして、ウィールドの森などでは、「多くの家系が、製鉄所賃借經營の助けによって、ヨーマンリから身を起こし、ジェントリの仲間入りをした」⁽⁶⁵⁾。そして、その土地所有の規模が特に大きくなつた時に、あるいは重要な地域の所有者となつた時に、前述のフォリー家などのように、貴族にまで列せしめられ、封建的支配階級の純然たる一員に仲間入りしたのであった。

ところで、工業經營資本が、このように、その成長の途上で土地や作業場等の賃借を止めて、これを自己所有に切替えるということは、如何なる意味があるのだろうか。理論的に考察すれば、作業場等固定設備は、本来、資本にとつて固定資本部分をなしており、土地は、これをもし購入するならば、利子生み資本に擬制されて把握されるものである。そこで、之等を賃借できるならば、土地および固定資本への資金投下をそれだけ減少せしめ得るので、結果として、同一量の資金で經營をおこなう時に、作業場等を所有する場合に較べて、生産資本の量をそれだけ増大せしめ、したがって利潤の量もまた増大するという効果がある筈である。それにもかかわらず、多くの生産者が、經營に成功するや、より一層の賃借經營の拡大に向うのではなくて、賃借を止めて、作業場や土地の購入に踏み切つてゐる。このような、自から利潤率を引下げる如き生産者の行動は、後に見るような、一八世紀以後の生産者がとつた賃借經營の拡張という動向と較べる時、まったく対照的なものであつたと言えよう。市民革命以前において、生産者たちが、このように一見非合理的な行動をとつたのは、おそらく、土地所有者となり、あるいは領主として社会的身分

を獲得した方が、単に工業経営内部での利益計算によって行動するよりも、結局は有利であったからに違いあるまい。これは要するに、土地所有の経済的社会的有利性が、工業経営のそれに優越していたことを示すものであったと言えよう。

こうして、工業経営資本は、ある程度まで経営の集積をおこなうと、それ以後は経営規模の拡大は停止し、遊離資金が生ずれば、それはあげて土地所有のために投下され始め、経営者は次第に土地所有者としての性格を強く帯び始める。そして、このような状態に至ると、経営者は、多くの場合、自から工業経営に携わることとは止め、所有する作業場や土地を、ちぎりに見たような諸条件で賃貸し、安定した収入を確保しようとし始めたのである。

- (88) S. Smiles, *Industrial Biography : Iron Workers and Tool Makers*, p. 36.
- (89) G. Unwin, *Studies in Economic History*, p. 324.
- (90) W. H. B. Court, *op. cit.*, p. 86.
- (91) R. Jenkins, *op. cit.*
- (92) V. C. H. Worcester, *Vol. 2*, p. 269.
- (93) W. H. B. Court, *op. cit.*, p. 108 ; S. Lloyd, *The Lloyds of Birmingham*, p. 24 ; D. N. B., *art.*, Thomas Foley.
- (94) W. H. B. Court, *op. cit.*, pp. 83—4 ; Birmingham and its Regional Setting, p. 148 ; *Historical Mss. Commission (ed.)*, *Mss. of Middleton*, p. 494. 上の他シット家については E. I. Davis, *The Hand-Made Nail Trade of Birmingham and District* (バーミンガム大学所蔵未公開論文) を見よ。
- (95) V. C. H. Sussex, *Vol. 2*, p. 247. 西部シットランズ地方でも、同様に、工業経営に成功するや、「遅かれ早かれ、工業的利害関係の世界から飛び出して、地方ジェントルメン階層に首を突込むという傾向があった」(W. H. B. Court, *op. cit.*, p. 110.)。

もちろん、土地所有者にまで経上った工業生産者の中でも、ペジット家のように工業経営を営み続けた場合もあったし、かの石炭製鉄の伝説の主ダッド・ダッドリのように貴族にして工業経営をおこなっていた事例も少なくはない。⁽⁶⁶⁾だがこうした経営者は、自から工業経営をおこないながらも、産業資本の発達に対しては阻止的性情を明瞭に示していた。例えば、ペジット家は製鉄所周辺の森林を買占めて燃料の独占を図ったし、ディーンディーンの森近辺に製鉄所を所有した J. Wynter は、一六四〇年に、国王からディーンディーンの森の一括賃借に成功して、製鉄業と森林の独占を画した。⁽⁶⁷⁾

そのみではない。彼等は、経営規模を拡大せしめようと努力している小生産者たちに対して、そうした上向的上向的資本主義的發展を否定する見解をさえ表明し、その發展を抑えようとした。たとえばダッド・ダッドリの次の言葉を見よ。『この附近（ダッドリ周辺―大河内）には少なくとも二万人の鍛冶工や釘鍛冶工が住んでいる。彼等は徒弟を雇い、業界の景気を悪くしてしまっている。……そこで景気をよくするために……あまり多数の徒弟を雇わないようにする何等かの方策が取られることが望ましいわけだ』⁽⁶⁸⁾

ダッド・ダッドリが考えている徒弟雇傭数の制限とは、取りも直さず、徒弟労働を基礎にしたマニユファクチャーの抑圧に他ならない。しかも、先にも指摘したように、当時の製鉄業経営者の多くが、その出自を辿れば、社会的には釘鍛冶工など小規模な独立生産者から、経営努力によってマニユファクチャーを展開し、そこでの蓄積を基礎に、作業場等賃貸借制を利用して、製鉄業経営に進出して来た者であったという事実を想起するならば、小生産者の向上的向上的資本主義的發展の頂点に位置した大製鉄業者は、経営努力によってこの頂点に到着するや、単に経営が保守的となるのみか、一転して、封建的土地所有者として、彼等自身の發生史的基盤たる小生産者層の資本主義的發展傾向に

対し、まったく相反する経済的利害を持つに至ったのだと言えよう。ダッド・ダッドリの言葉は、製鉄業者のこうした経済的利害の転換を明示するものである⁽⁶⁹⁾。

そこで、こうして小生産者の発展を遂げつつも経済的性格を変えるに至った生産者は、たとえ何等の独占的工業特権を与えられたものではなかったにしても、産業資本の発達を阻止するものとして、あるいは封建的利害に結びついた工業資本として、封建貴族による工業経営と共に、市民革命において打倒される必要があったのである。たとえば、独占会社マインズ・ロイアルの鉱山のみでなく、ウィールドの森の製鉄所の多くが、市民革命にさいして、一六四三年に議会軍の手で破壊され、⁽⁷⁰⁾デインの森でも、前述ウィンタの製鉄所が、一六四四年に破壊し尽され、⁽⁷¹⁾こうして、当時のイギリス製鉄業の二大中心地が、一時的にもせよ、壊滅状態に陥った事実を想起せよ。

(69) ウィールドの森地域における貴族の製鉄所経営については、T. S. Ashton, op. cit., p. 5 を参照。

(70) H. R. Schubert, op. cit., p. 187 ; D. N. B., art. John Wryter.

(71) Dud Dudley, Metallum Martis (rep. 1854), p. 39.

(69) それ故に、一八世紀までの金属工業の歴史においては、精錬業は、素材の重要さにもかかわらず、産業資本発達の起動力となり得ず、かえって零細な経営規模の金属加工業が金属工業発達の推進力たる役を果たしたという一見奇妙な現象を呈したのであった。一八世紀半ばに至るまで鉄工業者を悩ました原料鉄の不足も、両部門の長い歴史的背景を無視しては論じられない。この点については前掲拙著一六六―八頁を参照。

なお、こうした、いわゆる上昇転化は、すでに繊維工業部門を素材にして、優れた個別研究が発表され、また理論的整理がおこなわれている。大塚久雄他編、西洋経済史講座、第一卷三三―三七頁および第二卷三八、四二頁等を参照。個別事例については、船山栄一「The Springs of Lavenham and the Suffolk Cloth Trade in the XV th and XVI th Centuries, by Barbara McClenaghan, 1924」(商学論集、一五―一)、同氏「絶対王政成立期における「問屋」織元の歴史的性格」(西洋史学、三七輯)、田中豊治「イギリス絶対王政下における地主制の動向——ハーフォードシャー一村落の場合」(歴史学研

究、二〇九号）等を見よ。

(70) V. C. H. Surrey, Vol. 2, p. 268.

(71) H. R. Schubert, op. cit., p. 187 ; V. C. H. Gloucester, Vol. 2, p. 225.

三

以上の如くして、歴史的にそもそも大土地所有者の直営事業として出発した精錬業や鉱産業においては、遅くも一五世紀頃になると、作業場の賃貸が目立ち始めた。しかしその初期には、たとえばダラム主教所属の鉄鉱山や炭坑の場合のように、一作業場を時に賃貸し、時に直営し、その時その時で一定していなかったものが多い。しかもその賃貸条件は、先に見たように、たとえば炭価の実に五〇パーセントにも達する如き、おそらく採炭者の手許には余剰がほとんど残らないのではないかとさえ思われる程の、従って全余剰を土地所有者が取得したのではないかと思われるほどの、高率かつ恣意的な賃貸料が課せられていたのであった。

ところで、一六世紀も後半頃になると、一方で新技術の開発導入により、他方でマニユファクチャーの成長により、精錬業や鉱産業は次第に大規模経営となり、これに伴って、固定資本のみでなく流動資本としての資金も含めて経営資金もまた多額を要するようになった。こうした傾向は、さらに同時に、市場構造の側面から見て、国内市場が地域的市場圏と呼び得る如き広大な規模に成長するに至って、広い市場を目指す大規模生産の可能性が与えられたことにより、いっそう促進させられたことは言うまでもなく、しかもこうした広い市場目当ての生産においては、当然に、販売に当たっての危険もまた増大したことは疑いないところであろう。

土地所有者は、こうした状況のなかで、一般には、かかる市場の危険を自から負担しようとはせず、むしろ安定し

た賃貸料収入の確保を望んで、作業場を賃貸したのであった。しかしかかる事情にあっては、市場の危険は賃借者に負担させ、しかも一五世紀当時の如き苛酷な賃貸条件を強制するということは、到底不可能であった。土地所有者は賃貸条件を次第に緩和し、賃借経営者にとって蓄積可能なような経営条件が形成されつつ、ここに、萌芽的にもせよ近代的な所有と経営の分離がおこなわれ始めたのである。

とは言え、封建的土地所有が支配的な市民革命以前においては、この所有と経営の分離は、なお、所有の有利さに帰結しており、まさにそれ故に、所有と経営の分離は定着せず、賃借にもとづく経営的上昇が絶えず所有へと転化して、しかもそれに伴って経営者の経済的社会的性格機能もまた、封建的土地所有者のそれに転化してしまうという、いわゆる上昇転化を引き起こしていたわけなのである。